

# 管内経済情勢報告

令和6年7月  
沖縄総合事務局財務部

## 1. 総論

### 【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

| 項目   | 前回（6年4月判断） | 今回（6年7月判断） | 前回比較  |
|------|------------|------------|---|
| 総括判断 | 回復しつつある    | 回復しつつある    |  |

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

### 【各項目の判断】

| 項目 | 前回（6年4月判断） | 今回（6年7月判断） | 前回比較 |
|----|------------|------------|------|
|----|------------|------------|------|

|      |              |              |   |
|------|--------------|--------------|---|
| 個人消費 | 緩やかに回復している   | 緩やかに回復している   |  |
| 観光   | 回復しつつある      | 回復しつつある      |  |
| 雇用情勢 | 緩やかに持ち直しつつある | 緩やかに持ち直しつつある |  |

|        |                   |                   |   |
|--------|-------------------|-------------------|---|
| 設備投資   | 5年度は増加見込み         | 6年度は増加見込み         |  |
| 企業収益   | 5年度は増益見込み         | 6年度は減益見込み         |  |
| 企業の景況感 | 現状判断は、「下降」超に転じている | 現状判断は、「上昇」超に転じている |  |
| 住宅建設   | 前年を下回っている         | 前年を上回っている         |  |
| 公共事業   | 前年を上回っている         | 前年を上回っている         |  |
| 生産活動   | 緩やかに持ち直しつつある      | 緩やかに持ち直しつつある      |  |

### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、食料品が堅調であるほか、インバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、前年を下回っている。中古車販売台数は、前年並みとなっている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 自治体の消費喚起策や自社の催事企画、誘客キャンペーンの効果もあり、売上高、来店客数は前年を上回っている。特にインバウンド売上げが大幅に増えている。(百貨店・スーパー)
- 全てのカテゴリーで売上げ伸長。食料品では惣菜関係が堅調。インバウンド需要は土産品、医薬品などが好調。ディスカウント商品・プライベートブランド商品が引き続き堅調となっているほか、買い上げ点数が微減となるなど、物価上昇の影響で消費者の購買行動に慎重さもみられるが、買い控えというほどのものではない。(百貨店・スーパー)
- 梅雨期間の降水量が多く客足を鈍らせたものの、GWは観光客が多く、観光地周辺の店舗が引き続き好調。売上げは対前年比でプラスが継続している。消費者マインドの低下は感じていない。(コンビニエンスストア)
- 販売額は引き続き前年を上回っている。インバウンド需要により医薬品全体が好調。コロナ関連商材は減少が続くが下げ止まり感がある。猛暑のため、季節商材の動きが良くなっている。(ドラッグストア)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により登録台数が減少している。このところ持ち直しの動きがみられているが、先行きは不透明。(自動車販売店)
- 中古車の売上高は足下では前年を上回っている。一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により新車販売が停滞していることから、中古車需要が増えているとみている。(中古自動車販売店)
- 新生活準備のためパソコンが好調であったほか、沖縄県の「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」の効果により、エアコン、冷蔵庫の売行きが好調である。(家電量販店)
- まとまった雨の影響で建築資材、園芸用品などが低調。梅雨明け以降は気温が高くなってきたことにより、エアコン需要が増加している。(ホームセンター)

### ■ 観光 「回復しつつある」

入域観光客数について、国内客は、旅行需要喚起策の反動により減少しているものの、外国客は、航空路線やクルーズ船拡充により増加していることなどから、全体では前年を上回っている。ホテルの客室稼働率は前年を下回っているものの、客室単価は前年を上回っている。このように観光は、回復しつつある。

- 今期は前年同期と比べ全国旅行支援が終了したことにより国内客の客足は鈍かった。(宿泊)
- 物価上昇の影響で節約意識が強くなっており国内客の動きは想定よりも弱い。また、ホテルの客室単価や航空運賃も高くなっているため旅行を控える動きがみられる。一方で、インバウンドは順調に伸びている。(旅行)
- 企業の報奨旅行や修学旅行目的の団体客からの引き合いは強く、コロナ禍前と比べ若干劣るものの着実に回復してきている。(宿泊)
- 個人客、団体客ともに好調。昨年はレンタカー不足で個人客の客足が遠のいていたが、足下ではレンタカーの供給量が増加したことで足を運びやすくなったことが好調の一因。(娯楽)
- クルーズ船からのインバウンドがかなり伸びている。特に台湾・韓国方面からの観光客が好調。(運輸)
- 円安の影響もありインバウンドは増加しているが、コロナ禍前と比べて回復しているとまではいえない。(宿泊)
- 小規模事業者の参入により車両台数が増加したため価格競争が激化している。安価で提供する事業者に顧客が分散している動きがみられる。(レンタカー)
- インバウンドは順調に回復してきておりGWの客足は良かったが、ホテル供給量の増加から顧客が分散している。(宿泊・その他サービス)

## ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、足下で低下している。新規求人数は、前年を下回っているものの、企業の手不足感  
は、高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍で、前月より0.04ポイント低下。前年、アフターコロナを見据え求人数が増加していた影響もあるとみられる。(公的機関)
- SNSを利用した募集や、スポットワークの求人を出すなど求職者へのアプローチ方法が多様化している。スポットワーク登録者の中には正社員の方もいると聞いており、副業としての働き方の幅も広がっている。(求人誌出版)
- 2024年問題の影響でバス運転手の人手不足はさらに深刻化。観光バス利用の需要はあるものの、対応できる人手が足りないため稼働を抑制せざるを得ず機会損失が生じている。(運輸・旅行)
- 正規・非正規社員いずれも人手不足感がある。以前は人材派遣を利用していたが、採用媒体の多様化から現在はスポットワークも利用している。特定の場所や時間に人員を充てることのできるため利便性が良い。(百貨店・スーパー)
- 人手不足感は大いに感じる。慢性的に技術者が不足していることに加え、現場の人員を回すことができず受注機会の逸失が生じている。建設需要に対してマンパワーが不足している。(建設)
- レストランの人手不足感が強い。募集を行っているものの応募がなかなかない。(娯楽)
- 今年度の賃上げ当初は人材確保の効果を感じられたが、業界全体で賃上げが進んでいるため効果が薄くなっている。募集をかけても応募がなかなかないため、来年度も賃上げを検討しなければならないと感じている。(宿泊)

## ■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、3.1%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険、情報通信などで減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では6.0%の増加見込みとなっている。

- 今年度は設備維持更新を予定しており、増加見込みである。(食料品)
- 今年度は店舗建替え等を予定しており、増加見込みである。(小売)

## ■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、61.9%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では2.3%の減益見込みとなっている。

## ■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超に転じている。先行きは「上昇」超で推移する見通しとなっている。

## ■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

## ■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額(6年度6月累計)は、前年を上回っている。

## ■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

- 生産活動は、物価上昇の影響はあるものの、観光需要の増加などから緩やかに持ち直しつつある。

## 參考資料

# 1. 個人消費 … 緩やかに回復している

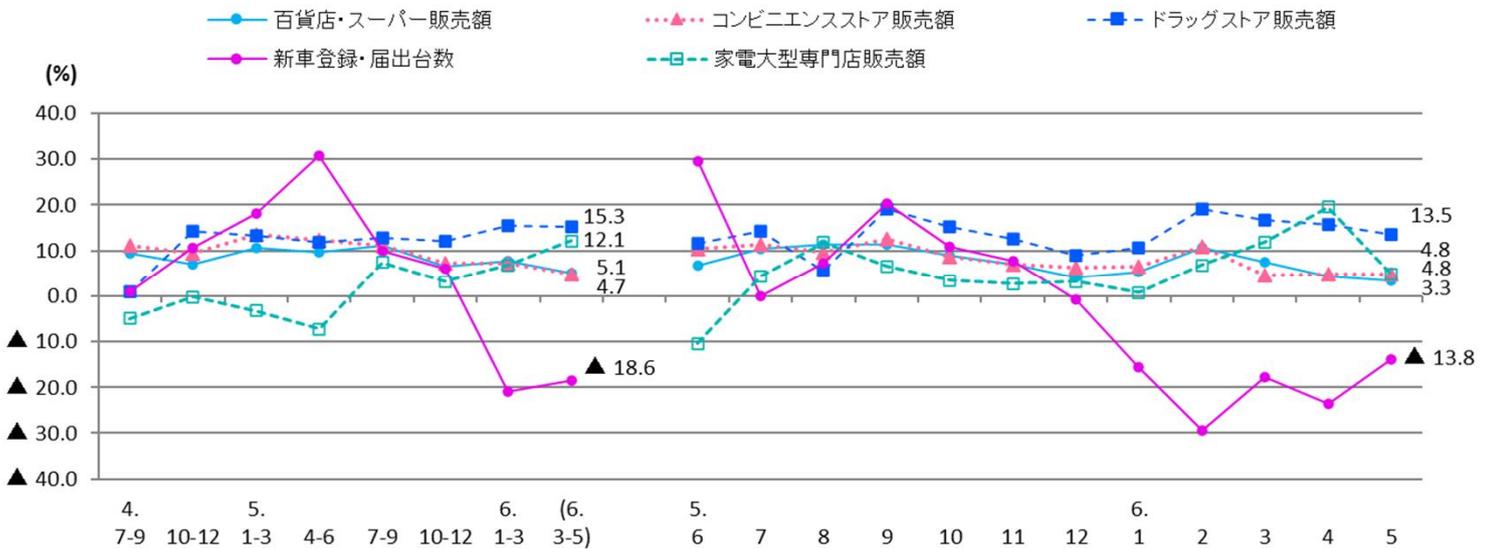
百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、食料品が堅調であるほか、インバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、前年を下回っている。中古車販売台数は、前年並みとなっている。家電販売額は、前年を上回っている。

このように個人消費は、緩やかに回復している。

○百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数、家電大型専門店販売額（前年比）



(単位: 前年比、%)

|         | 百貨店・スーパー販売額 | コンビニエンスストア販売額 | ドラッグストア販売額 | 新車登録・届出台数 | 中古車登録・届出台数 | 家電大型専門店販売額 | 消費者物価指数 |
|---------|-------------|---------------|------------|-----------|------------|------------|---------|
|         | 全店          | 全店            | 全店         |           |            | 全店         |         |
| 3年      | 2.1         | 6.8           | ▲4.8       | ▲3.8      | 1.6        | 21.2       | 0.0     |
| 4年      | 6.4         | 4.7           | 1.5        | ▲13.2     | ▲7.8       | 1.3        | 2.8     |
| 5年      | 9.4         | 10.9          | 12.5       | 15.3      | 3.7        | ▲0.3       | 3.7     |
| 5.7~9   | 11.1        | 11.1          | 12.8       | 9.8       | 1.2        | 7.4        | 4.0     |
| 5.10~12 | 6.5         | 7.3           | 12.1       | 6.0       | 6.2        | 3.1        | 3.5     |
| 6.1~3   | 7.7         | 7.2           | 15.4       | ▲21.0     | 1.5        | 6.8        | 3.7     |
| (6.3~5) | 5.1         | 4.7           | 15.3       | ▲18.6     | 0.1        | 12.1       | 3.2     |
| 5. 12   | 4.2         | 6.4           | 8.9        | ▲0.9      | 7.2        | 3.2        | 3.6     |
| 6. 1    | 5.3         | 6.5           | 10.6       | ▲15.5     | 5.8        | 0.8        | 3.2     |
| 2       | 10.6        | 10.9          | 19.1       | ▲29.4     | 7.5        | 6.8        | 4.3     |
| 3       | 7.6         | 4.6           | 16.8       | ▲17.9     | ▲4.8       | 11.9       | 3.5     |
| 4       | 4.4         | 4.7           | 15.6       | ▲23.7     | 3.3        | 19.6       | 2.8     |
| 5       | 3.3         | 4.8           | 13.5       | ▲13.8     | 3.9        | 4.8        | 3.4     |

(資料) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額: 経済産業省、沖縄総合事務局  
 新車登録・届出台数: 沖縄県自動車販売協会  
 中古車登録・届出台数: 沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所  
 消費者物価指数: 沖縄県

(注1) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額は全店ベース  
 (注2) 新車登録・届出台数はレンタカー除く  
 (注3) 消費者物価指数(令和2年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均  
 (注4) ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額の令和5年1月~令和5年12月の数値は年間補正により訂正

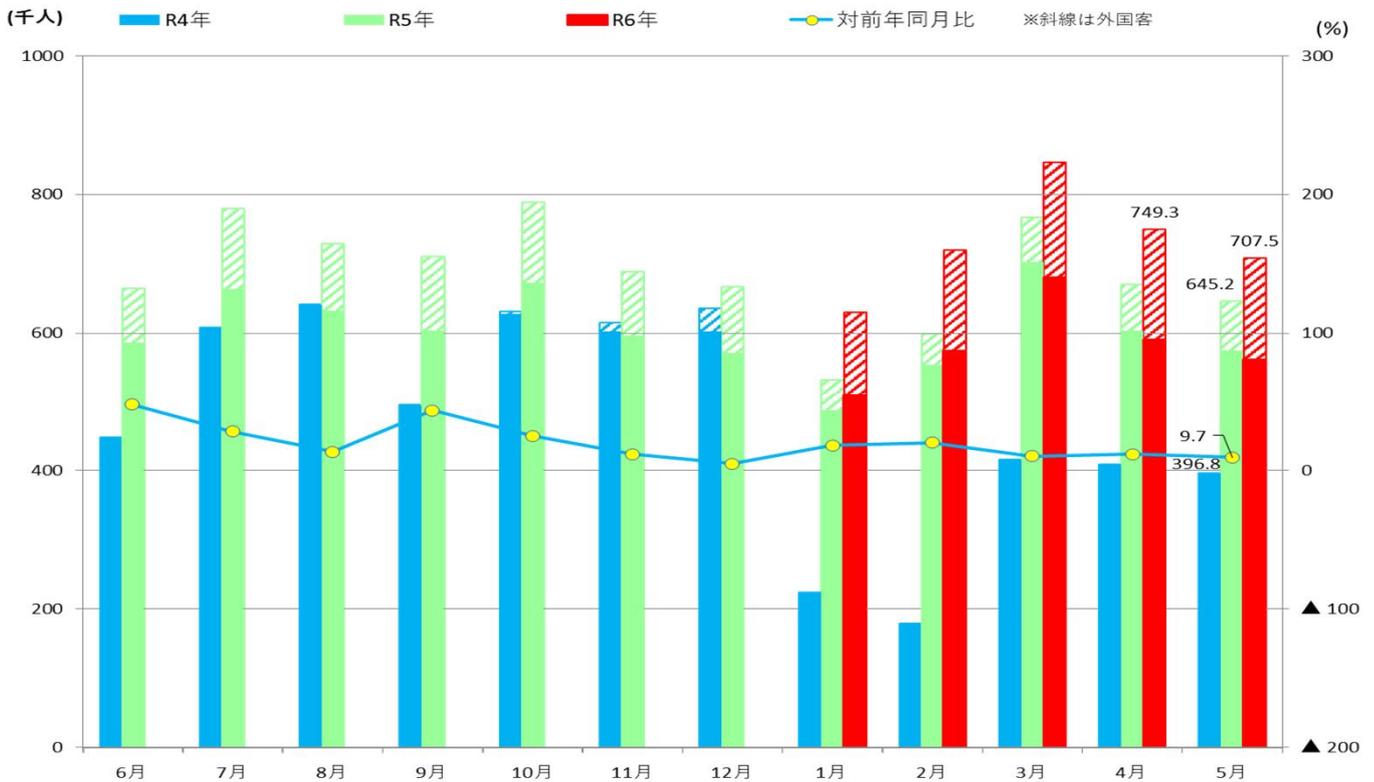
## 2. 観光 … 回復しつつある

入域観光客数について、国内客は、旅行需要喚起策の反動により減少しているものの、外国客は、航空路線やクルーズ船拡充により増加していることなどから、全体では前年を上回っている。

ホテルの客室稼働率は前年を下回っているものの、客室単価は前年を上回っている。

このように観光は、回復しつつある。

### ○入域観光客数



(単位: 千人、%)

|           | 入域観光客数   |       |        |           | R元年比  | 観光関連施設入場者数 |       |
|-----------|----------|-------|--------|-----------|-------|------------|-------|
|           | (千人)     | 前年比   | 国内客前年比 | 外国客前年比    |       | (千人)       | 前年比   |
| 3年度       | 3,274.3  | 26.7  | 26.7   | -         | -     | 1,454.0    | ▲5.5  |
| 4年度       | 6,774.6  | 106.9 | 100.8  | 皆増        | -     | 4,128.5    | 183.9 |
| 5年度       | 8,532.6  | 25.9  | 10.6   | 531.4     | -     | 5,458.2    | 32.2  |
| 5.7~9     | 2,217.5  | 27.2  | 9.0    | 318,100.0 | ▲20.6 | 1,255.6    | 33.8  |
| 10~12     | 2,143.2  | 14.0  | 0.5    | 533.8     | ▲10.9 | 1,438.9    | 18.4  |
| 6.1~3     | 2,193.5  | 15.7  | 1.2    | 181.7     | ▲9.0  | 1,519.8    | 13.4  |
| 4~6       | -        | -     | -      | -         | -     | 1,314.9    | 5.7   |
| (6.3~6.5) | p2,301.9 | 10.6  | ▲2.7   | 134.8     | ▲10.4 | -          | -     |
| 6.1       | 629.2    | 18.2  | 4.4    | 168.8     | ▲16.5 | 454.8      | 16.1  |
| 2         | 719.2    | 20.3  | 3.6    | 233.6     | ▲6.9  | 486.3      | 17.6  |
| 3         | 845.1    | 10.3  | ▲3.0   | 155.6     | ▲4.4  | 578.6      | 8.1   |
| 4         | p749.3   | 11.9  | ▲2.1   | 138.2     | ▲12.0 | 472.6      | 9.3   |
| 5         | p707.5   | 9.7   | ▲2.8   | 112.4     | ▲15.3 | 454.1      | 3.6   |
| 6         | -        | -     | -      | -         | -     | 388.1      | 4.0   |

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 p: 速報値、観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

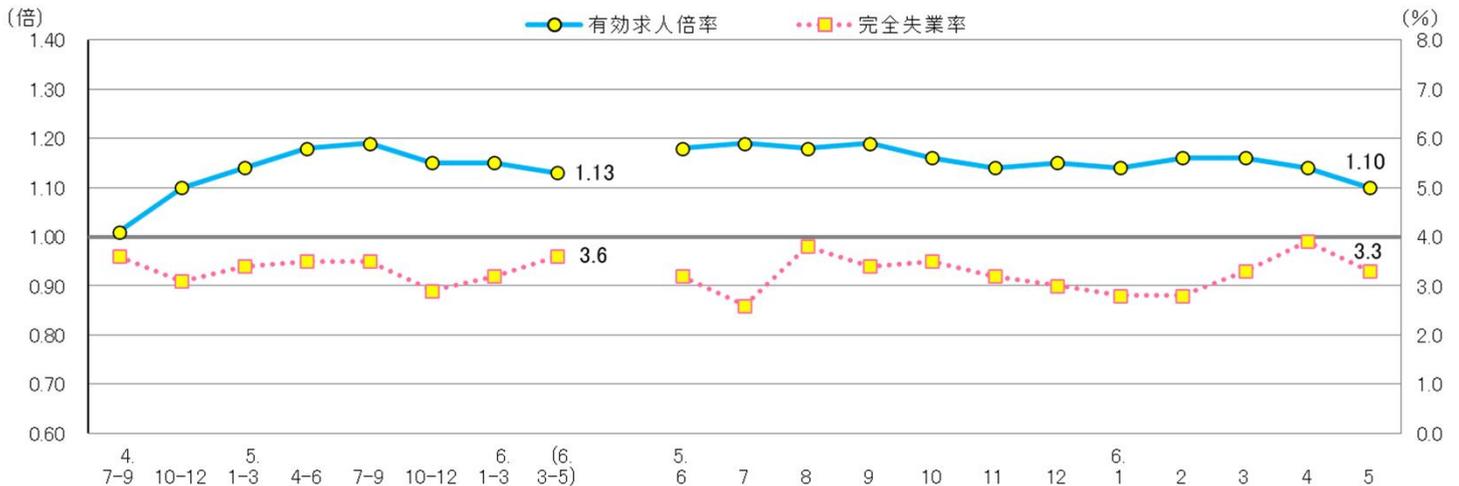
(注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡

### 3. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直しつつある

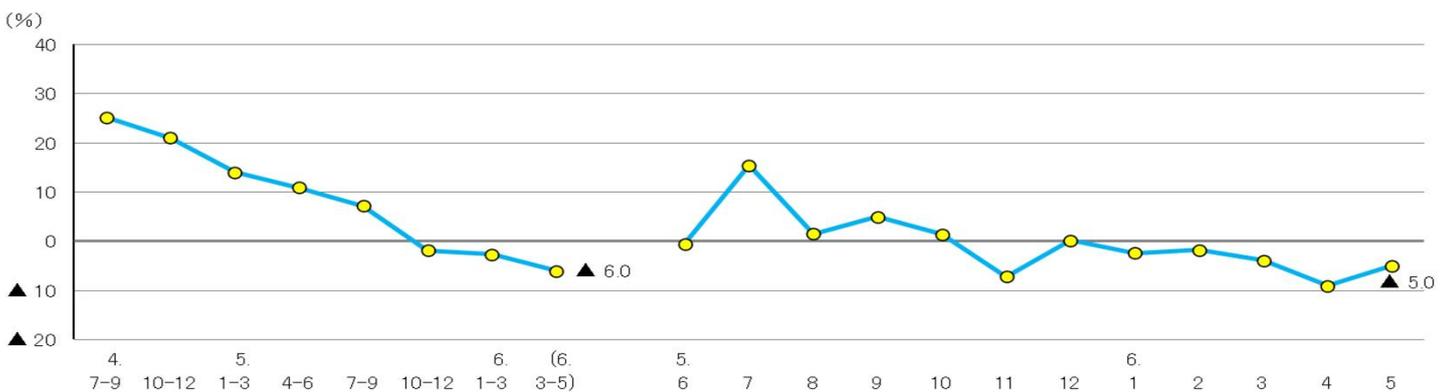
有効求人倍率は、足下で低下している。新規求人数は、前年を下回っているものの、企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

#### ○有効求人倍率及び完全失業率



#### ○新規求人数（前年比）



(単位: %ポイント、%、倍)

|            | 有効求人倍率 |          | 新規求人数 | 新規求職<br>申込件数 | 完全失業率 |     | 雇用保険<br>受給者実人員 | 所定外労働<br>時間(指数) |
|------------|--------|----------|-------|--------------|-------|-----|----------------|-----------------|
|            | (季調値)  | 前月(年・期)差 | 前年比   | 前年比          | 原数値   | 季調値 | 前年比            | 前年比             |
| 3 年        | 0.80   | ▲ 0.10   | 2.6   | 5.7          | 3.7   | —   | ▲ 10.4         | ▲ 2.0           |
| 4 年        | 0.98   | 0.18     | 22.5  | 1.0          | 3.2   | —   | 3.9            | 11.5            |
| 5 年        | 1.16   | 0.18     | 7.5   | ▲ 9.1        | 3.3   | —   | ▲ 4.6          | ▲ 10.3          |
| 5. 4~6     | 1.18   | 0.04     | 10.9  | ▲ 6.1        | 3.5   | —   | ▲ 4.1          | ▲ 12.6          |
| 7~9        | 1.19   | 0.01     | 7.2   | ▲ 8.0        | 3.5   | —   | ▲ 4.7          | ▲ 9.3           |
| 10~12      | 1.15   | ▲ 0.04   | ▲ 1.9 | ▲ 5.8        | 2.9   | —   | 1.9            | ▲ 9.2           |
| 6. 1~3     | 1.15   | 0.00     | ▲ 2.7 | ▲ 5.1        | 3.2   | —   | ▲ 0.8          | —               |
| (6. 3 ~ 5) | 1.13   | ▲ 0.02   | ▲ 6.0 | ▲ 3.7        | 3.6   | —   | ▲ 2.7          | —               |
| 5. 12      | 1.15   | 0.01     | 0.2   | ▲ 10.2       | 2.9   | 3.0 | 2.9            | ▲ 9.7           |
| 6. 1       | 1.14   | ▲ 0.01   | ▲ 2.4 | ▲ 1.5        | 2.8   | 2.8 | 1.2            | 0.0             |
| 2          | 1.16   | 0.02     | ▲ 1.8 | ▲ 6.3        | 3.0   | 2.8 | 1.1            | 2.6             |
| 3          | 1.16   | 0.00     | ▲ 3.9 | ▲ 7.4        | 3.7   | 3.3 | ▲ 4.7          | 9.8             |
| 4          | 1.14   | ▲ 0.02   | ▲ 9.1 | ▲ 2.0        | 3.9   | 3.9 | ▲ 2.7          | 3.7             |
| 5          | 1.10   | ▲ 0.04   | ▲ 5.0 | ▲ 1.8        | 3.2   | 3.3 | ▲ 0.7          | —               |

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、雇用保険受給者実人員:厚生労働省、沖縄労働局  
完全失業率:総務省、沖縄県 所定外労働時間:沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂

(注2) 有効求人倍率と新規求人数は就業地ベース

#### 4. 設備投資 … 6年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

6年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(6年4~6月期)で見ると、全産業で6.0%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、3.1%の増加見込みとなっている。

非製造業では、金融・保険、情報通信などで減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では6.0%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

|                | 6年度     |        |
|----------------|---------|--------|
| 全産業            | (▲3.5)  | 6.0    |
| 電気・ガス・水道を除く全産業 | (3.7)   | ▲ 2.5  |
| 製造業            | (15.2)  | 3.1    |
| 非製造業           | (▲3.7)  | 6.0    |
| 建設業            | (92.9)  | ▲ 1.9  |
| 情報通信業          | (▲30.4) | ▲ 32.0 |
| 運輸業、郵便業        | (14.0)  | 7.8    |
| 卸売業、小売業        | (230.6) | 89.3   |
| 不動産業、物品賃貸業     | (64.7)  | 105.9  |
| サービス業          | (▲58.2) | 2.3    |
| 金融業、保険業        | (167.6) | ▲ 23.3 |

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)

|      | 6年度    |     |
|------|--------|-----|
| 全産業  | (▲2.7) | 4.1 |
| 製造業  | (18.3) | 3.6 |
| 非製造業 | (▲3.0) | 4.1 |

(注) ( )書きは前回調査(6年1~3月期)結果

## 5. 企業収益 … 6年度は減益見込み

(注：電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査（6年4～6月期）で見ると、6年度は、全産業で1.6%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、61.9%の増益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では2.3%の減益見込みとなっている。

(前年度比増減率：%)

|            |  | 6年度    |        |
|------------|--|--------|--------|
| 全産業        |  | (7.4)  | ▲ 1.6  |
| 製造業        |  | (8.9)  | 61.9   |
| 非製造業       |  | (7.3)  | ▲ 2.3  |
| 建設業        |  | (4.7)  | ▲ 44.3 |
| 情報通信業      |  | (0.7)  | 0.6    |
| 運輸業、郵便業    |  | (▲0.9) | 92.9   |
| 卸売業、小売業    |  | (▲8.2) | 3.2    |
| 不動産業、物品賃貸業 |  | (▲5.3) | ▲ 4.5  |
| サービス業      |  | (84.5) | ▲ 18.6 |

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率：%)

|      |  | 6年度   |      |
|------|--|-------|------|
| 全産業  |  | (7.1) | 4.5  |
| 製造業  |  | (8.9) | 61.9 |
| 非製造業 |  | (6.9) | 4.0  |

(注) ( )書きは前回調査（6年1～3月期）結果

## 6. 企業の景況感 … 現状判断は「上昇」超に転じている 先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査（6年4～6月期）でみると、全産業では、「上昇」超に転じている。

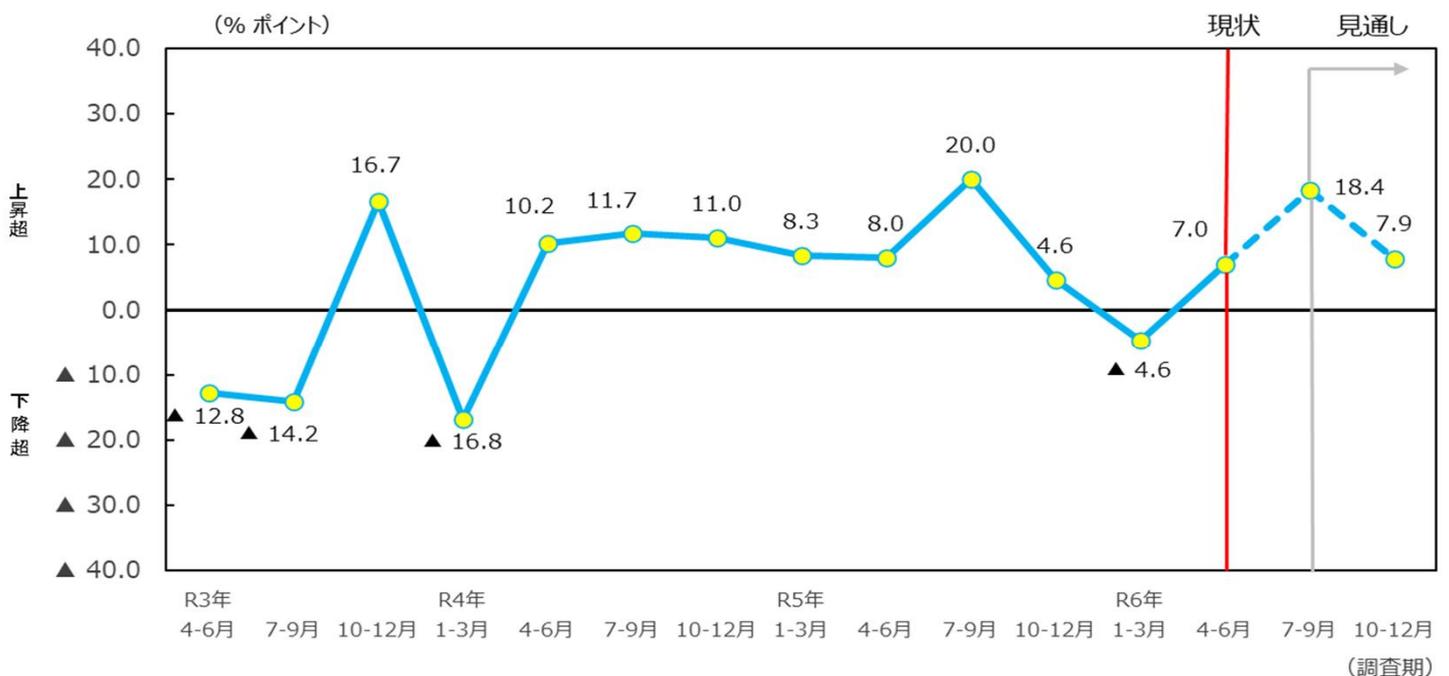
業種別にみると、製造業では、「上昇」超となっている。非製造業では、サービスで「下降」超幅が拡大しているものの、卸売・小売で「上昇」に転じていることなどから、全体では「上昇」超に転じている。

規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「上昇」と「下降」の均衡となっている。

(先行き)

先行き（全産業）については、6年7～9月期は「上昇」超幅が拡大し、6年10～12月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移（全産業）】



【企業の景況判断BSI（原数値）】

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

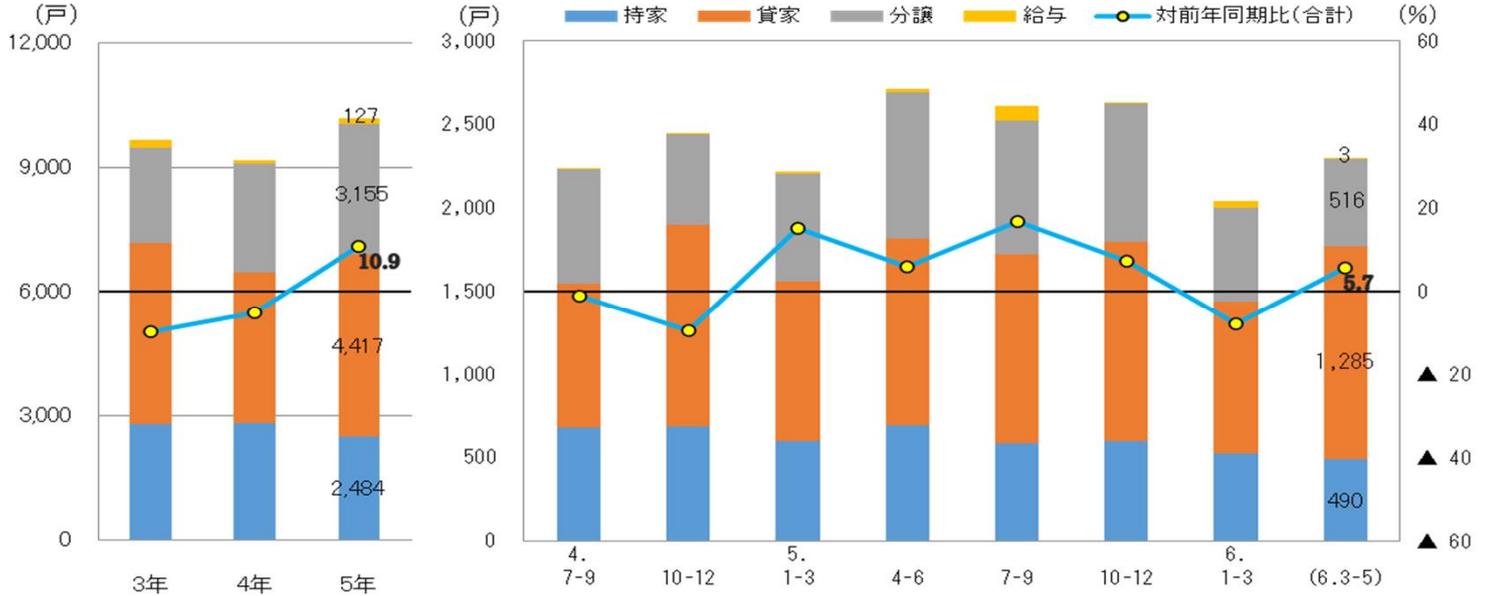
|            | 6年1～3月<br>前回調査 | 6年4～6月<br>現状判断 | 6年7～9月<br>見通し | 6年10～12月<br>見通し |
|------------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| 全産業        | ▲ 4.6          | (8.3) 7.0      | (17.6) 18.4   | 7.9             |
| 製造業        | 0.0            | (12.5) 26.7    | (▲6.3) 33.3   | 13.3            |
| 非製造業       | ▲ 5.4          | (7.6) 4.0      | (21.7) 16.2   | 7.1             |
| 建設業        | ▲ 7.1          | (▲14.3) ▲ 21.4 | (7.1) 0.0     | 7.1             |
| 情報通信業      | 50.0           | (0.0) 10.0     | (37.5) ▲ 10.0 | 20.0            |
| 運輸業、郵便業    | ▲ 60.0         | (20.0) 16.7    | (0.0) 16.7    | 16.7            |
| 卸売業、小売業    | ▲ 14.3         | (0.0) 40.0     | (28.6) 13.3   | 40.0            |
| 不動産業、物品賃貸業 | 0.0            | (0.0) 23.1     | (0.0) 23.1    | ▲ 7.7           |
| サービス業      | ▲ 3.8          | (30.8) ▲ 20.0  | (38.5) 30.0   | ▲ 6.7           |
| 規模別        |                |                |               |                 |
| 大企業        | ▲ 25.0         | (12.5) 25.0    | (12.5) 25.0   | ▲ 12.5          |
| 中堅企業       | 3.1            | (18.8) 10.8    | (21.9) 18.9   | 10.8            |
| 中小企業       | ▲ 3.3          | (1.7) 0.0      | (16.7) 16.4   | 11.5            |

(注) ( )書きは前回調査（6年1～3月期）時の見通し

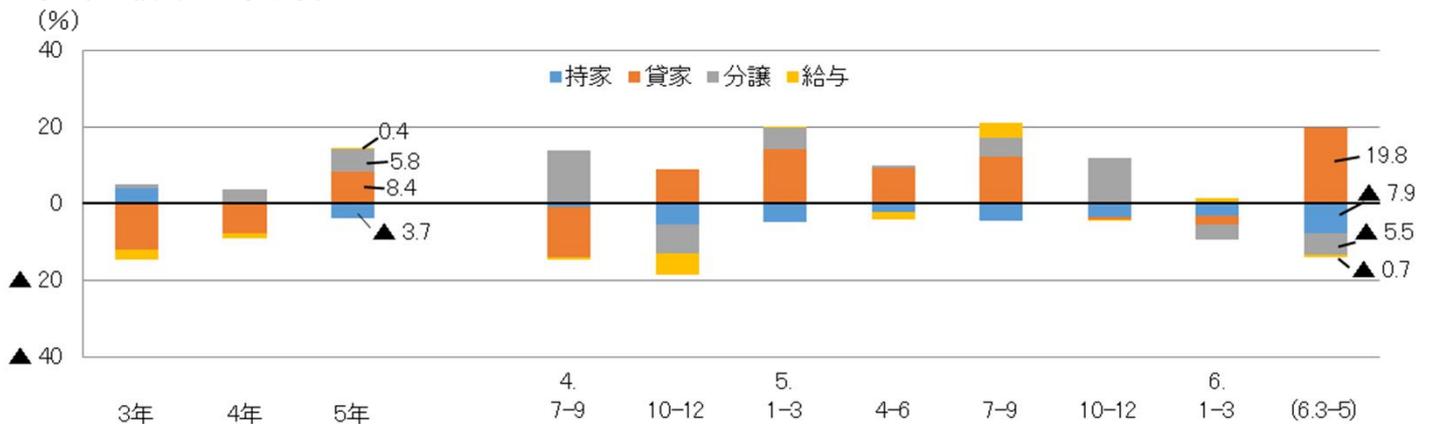
# 7. 住宅建設 … 前年を上回っている

新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

○新設住宅着工戸数



(参考) 前年比寄与度



(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、寄与度は「対前年同期比(合計)」と一致しない場合がある。

|     |       | 新設住宅着工戸数(沖縄県) |        |       |        |       |        |       |        | 新設住宅着工戸数(全国) |        |
|-----|-------|---------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|--------------|--------|
|     |       | 合計            |        | 持家    |        | 貸家    |        | 分譲    |        |              |        |
|     |       |               | 前年比    |       | 前年比    |       | 前年比    |       | 前年比    |              | 前年比    |
| 3年  |       | 9,668         | ▲ 9.7  | 2,782 | 19.0   | 4,399 | ▲ 22.6 | 2,293 | 4.0    | 856,484      | 5.0    |
| 4年  |       | 9,179         | ▲ 5.1  | 2,820 | 1.4    | 3,647 | ▲ 17.1 | 2,626 | 14.5   | 859,529      | 0.4    |
| 5年  |       | 10,183        | 10.9   | 2,484 | ▲ 11.9 | 4,417 | 21.1   | 3,155 | 20.1   | 819,623      | ▲ 4.6  |
| 5.  | 7~9   | 2,616         | 16.8   | 585   | ▲ 14.3 | 1,138 | 31.9   | 802   | 16.2   | 207,491      | ▲ 7.7  |
|     | 10~12 | 2,631         | 7.3    | 601   | ▲ 12.5 | 1,196 | ▲ 1.4  | 831   | 53.3   | 202,593      | ▲ 6.3  |
| 6.  | 1~3   | 2,046         | ▲ 7.9  | 527   | ▲ 12.2 | 913   | ▲ 4.8  | 561   | ▲ 13.7 | 182,276      | ▲ 9.6  |
| (6. | 3~5)  | 2,294         | 5.7    | 490   | ▲ 25.9 | 1,285 | 50.1   | 516   | ▲ 18.9 | 206,730      | ▲ 1.8  |
| 5.  | 12    | 1,102         | 7.3    | 225   | ▲ 8.9  | 403   | ▲ 30.2 | 471   | 132.0  | 64,586       | ▲ 4.0  |
| 6.  | 1     | 768           | ▲ 14.2 | 187   | 7.5    | 369   | ▲ 16.9 | 171   | ▲ 35.7 | 58,849       | ▲ 7.5  |
|     | 2     | 640           | ▲ 2.6  | 197   | ▲ 15.1 | 262   | ▲ 3.0  | 177   | 14.2   | 59,162       | ▲ 8.2  |
|     | 3     | 638           | ▲ 4.8  | 143   | ▲ 26.3 | 282   | 15.1   | 213   | ▲ 7.0  | 64,265       | ▲ 12.8 |
|     | 4     | 852           | 16.2   | 162   | ▲ 33.1 | 497   | 49.7   | 192   | 22.3   | 76,583       | 13.9   |
|     | 5     | 804           | 4.7    | 185   | ▲ 17.8 | 506   | 81.4   | 111   | ▲ 55.6 | 65,882       | ▲ 5.3  |

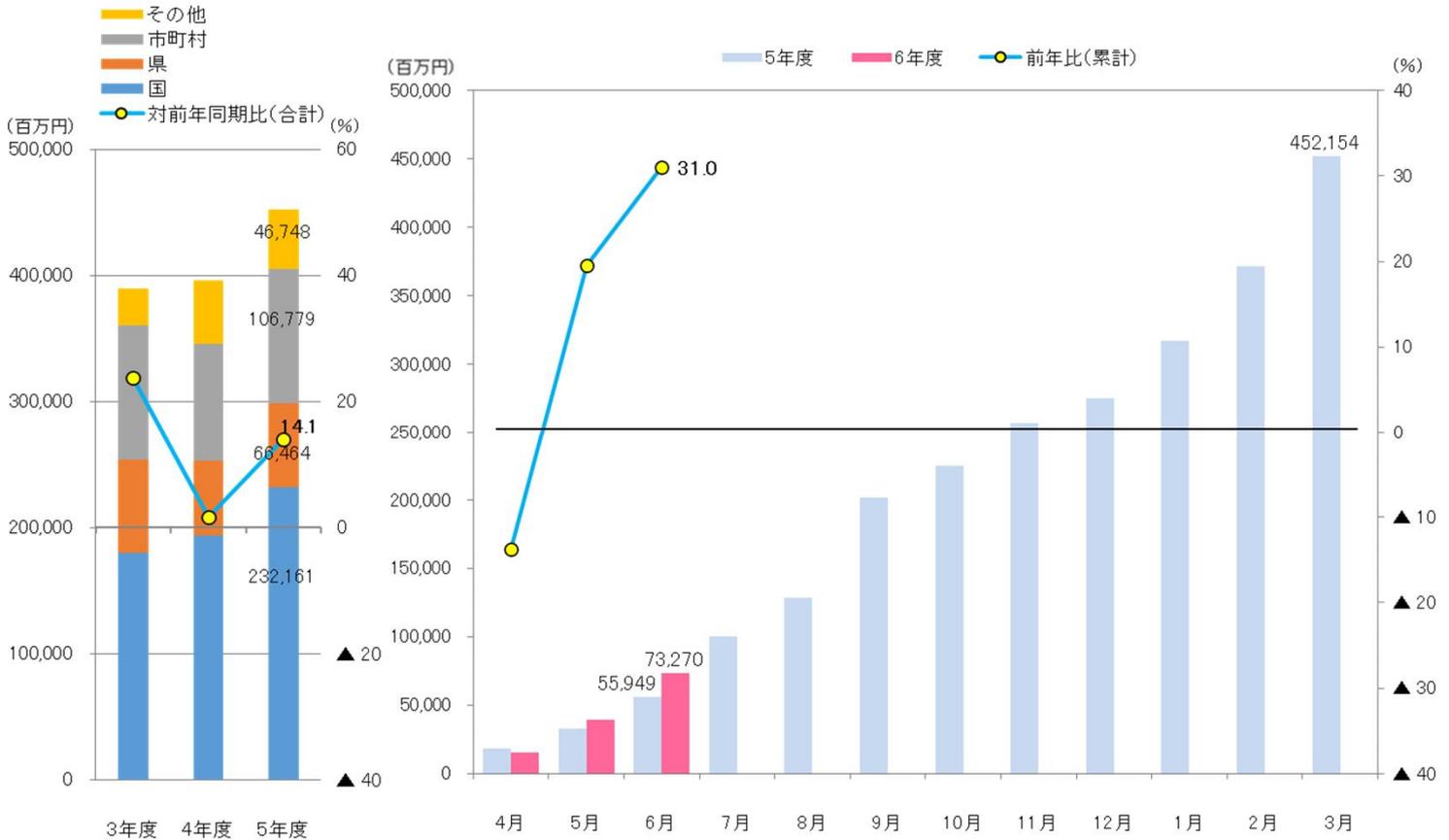
(資料) 国土交通省

(注) 合計については給与住宅の数値含む

## 8. 公共事業 … 前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額（6年度6月累計）は、前年を上回っている。

### ○公共工事前払金保証請負額



(単位：百万円、%)

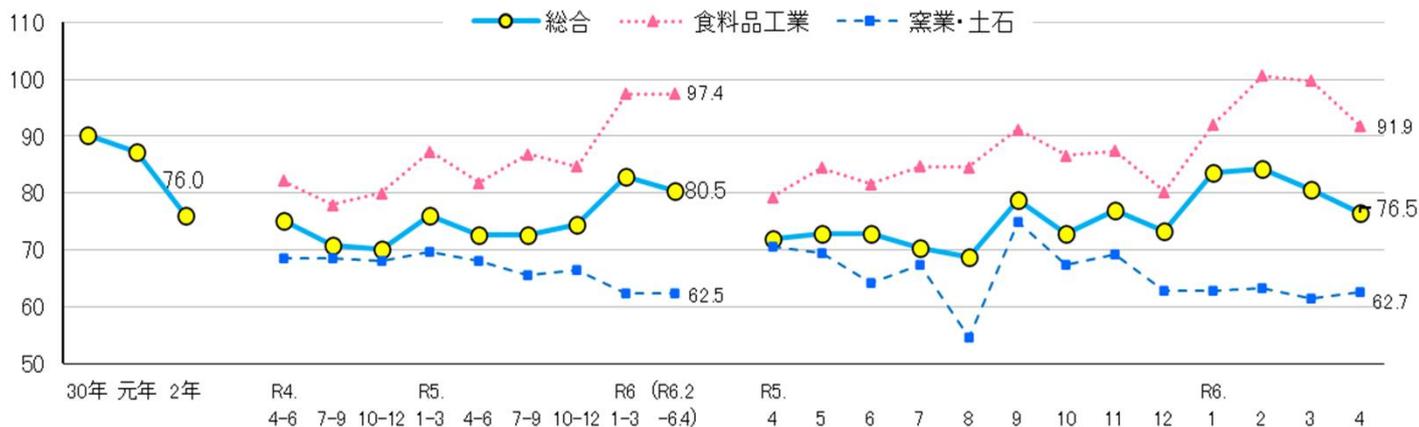
|     |   | 公共工事前払金保証請負額 |        |        |        |         |        |        |        |         |        |             |           |
|-----|---|--------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|-------------|-----------|
|     |   | 累計           |        | 合計     |        | 国       |        | 県      |        | 市町村     |        | 独立行政法人等、その他 |           |
|     |   | 前年比          |        | 前年比    |        | 前年比     |        | 前年比    |        | 前年比     | 公共的団体  | 前年比         |           |
| 3年度 |   | 389,895      | 23.8   | —      | —      | 180,064 | 68.4   | 73,944 | 1.3    | 106,198 | ▲ 5.5  | 29,686      | 31.9      |
| 4年度 |   | 396,439      | 1.7    | —      | —      | 193,280 | 7.3    | 59,570 | ▲ 19.4 | 92,473  | ▲ 12.9 | 51,113      | 72.2      |
| 5年度 |   | 452,154      | 14.1   | —      | —      | 232,161 | 20.1   | 66,464 | 11.6   | 106,779 | 15.5   | 46,748      | ▲ 8.5     |
| 6.  | 1 | 316,902      | 27.2   | 42,250 | 271.3  | 22,902  | 573.1  | 1,221  | ▲ 52.4 | 6,739   | 60.5   | 11,386      | 841.8     |
|     | 2 | 371,243      | 20.3   | 54,341 | ▲ 8.7  | 41,138  | ▲ 16.2 | 2,816  | 12.7   | 9,908   | 63.8   | 478         | ▲ 74.1    |
|     | 3 | 452,154      | 14.1   | 80,910 | ▲ 7.9  | 56,784  | 18.6   | 9,451  | 14.8   | 10,914  | ▲ 33.1 | 3,759       | ▲ 75.6    |
|     | 4 | 15,475       | ▲ 13.8 | 15,475 | ▲ 13.8 | 1,625   | ▲ 27.6 | 9,319  | 34.7   | 2,691   | ▲ 37.3 | 1,837       | ▲ 59.3    |
|     | 5 | 38,976       | 19.5   | 23,501 | 60.5   | 2,956   | ▲ 29.9 | 6,012  | 1.3    | 10,218  | 127.4  | 4,313       | 215,550.0 |
|     | 6 | 73,270       | 31.0   | 34,293 | 46.9   | 12,028  | 85.8   | 4,746  | ▲ 25.9 | 10,147  | 18.5   | 7,369       | 288.7     |

(資料) 西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、北海道建設業信用保証株式会社

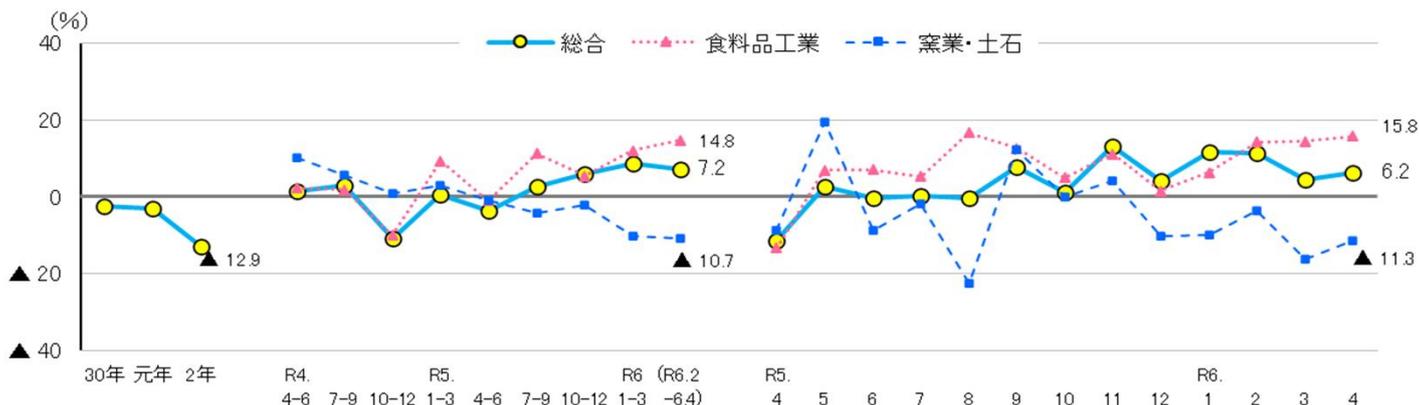
# 9. 生産活動 … 緩やかに持ち直しつつある

生産活動は、物価上昇の影響はあるものの、観光需要の増加などから緩やかに持ち直しつつある。

○鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）



○鉱工業生産指数（原指数前年比、平成27年=100）



(単位:前期比・前年比、%)

|     | 沖縄県総合<br>(10000.0) |        |       | 食料品工業<br>(4534.5) |        |      | 窯業・土石<br>(1794.1) |        |       | 金属製品<br>(1340.2) |        |       | 化学・石油製品<br>(697.6) |        |       |       |
|-----|--------------------|--------|-------|-------------------|--------|------|-------------------|--------|-------|------------------|--------|-------|--------------------|--------|-------|-------|
|     | 指数                 | 前期(月)比 | 前年比   | 指数                | 前期(月)比 | 前年比  | 指数                | 前期(月)比 | 前年比   | 指数               | 前期(月)比 | 前年比   | 指数                 | 前期(月)比 | 前年比   |       |
| 30年 | 90.1               |        | ▲2.5  | 84.3              |        | ▲5.5 | 98.3              |        | ▲1.0  | 108.3            |        | 6.8   | 45.7               |        | ▲10.6 |       |
| 元年  | 87.3               |        | ▲3.1  | 82.6              |        | ▲2.0 | 95.2              |        | ▲3.2  | 112.2            |        | 3.6   | 25.0               |        | ▲45.3 |       |
| 2年  | 76.0               |        | ▲12.9 | 76.0              |        | ▲8.0 | 81.8              |        | ▲14.1 | 89.0             |        | ▲20.7 | 18.1               |        | ▲27.6 |       |
| 5   | 4~6                | 72.6   | ▲4.5  | ▲3.5              | 81.8   | ▲6.3 | ▲1.0              | 68.1   | ▲2.2  | ▲0.9             | 73.5   | 5.3   | ▲11.4              | 16.2   | ▲6.9  | ▲14.0 |
|     | 7~9                | 72.6   | 0.0   | 2.6               | 86.8   | 6.1  | 11.4              | 65.6   | ▲3.7  | ▲4.2             | 73.5   | 0.0   | ▲7.5               | 18.8   | 16.0  | 0.0   |
|     | 10~12              | 74.4   | 2.5   | 6.1               | 84.7   | ▲2.4 | 5.5               | 66.6   | 1.5   | ▲2.1             | 81.3   | 10.6  | 24.5               | 17.8   | ▲5.3  | 0.0   |
| 6   | 1~3                | 82.9   | 11.4  | 8.8               | 97.5   | 15.1 | 12.0              | 62.5   | ▲6.2  | ▲10.2            | 94.1   | 15.7  | 32.2               | 16.2   | ▲9.0  | ▲7.7  |
|     | (6.2~6.4)          | 80.5   | 3.2   | 7.2               | 97.4   | 12.5 | 14.8              | 62.5   | ▲3.8  | ▲10.7            | 79.9   | ▲17.1 | 10.2               | 15.8   | ▲0.6  | ▲8.7  |
| 5   | 11                 | 77.0   | 5.6   | 13.2              | 87.4   | 0.9  | 11.2              | 69.3   | 2.7   | 4.2              | 82.0   | 18.8  | 40.0               | 16.3   | ▲22.4 | ▲3.0  |
|     | 12                 | 73.3   | ▲4.8  | 4.3               | 80.2   | ▲8.2 | 1.5               | 62.9   | ▲9.2  | ▲10.1            | 92.8   | 13.2  | 37.7               | 16.0   | ▲1.8  | 4.7   |
| 6   | 1                  | 83.7   | 14.2  | 11.6              | 92.1   | 14.8 | 6.4               | 62.9   | 0.0   | ▲10.0            | 114.3  | 23.2  | 98.9               | 15.5   | ▲3.1  | ▲11.4 |
|     | 2                  | 84.2   | 0.6   | 11.3              | 100.7  | 9.3  | 14.3              | 63.3   | 0.6   | ▲3.6             | 95.3   | ▲16.6 | 22.0               | 19.0   | 22.6  | 13.9  |
|     | 3                  | 80.7   | ▲4.2  | 4.4               | 99.7   | ▲1.0 | 14.5              | 61.4   | ▲3.0  | ▲16.2            | 72.6   | ▲23.8 | ▲1.8               | 14.1   | ▲25.8 | ▲21.9 |
|     | 4                  | 76.5   | ▲5.2  | 6.2               | 91.9   | ▲7.8 | 15.8              | 62.7   | 2.1   | ▲11.3            | 71.9   | ▲1.0  | 10.6               | 14.4   | 2.1   | ▲14.8 |

(資料) 沖縄県

(注1) 年の指数及び前年比は原指数、四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数、業種欄( )書きはウエイト

(注2) 平成31年1月以降の指数は「令和2年年間補正について(令和4年1月31日沖縄県企画部統計課)」により変更